

統一的な基準による

青森市の財務書類

【令和元年度決算】



令和3年6月

青森市

目 次

第1 はじめに ～統一的な基準による地方公会計の整備～	
1. 統一的な基準による地方公会計の整備	2
2. 地方公会計制度とは	3
3. 作成基準日・作成対象期間	3
4. その他	3
第2 令和元年度の決算状況	
財務書類（統一的な基準）による決算報告	4
第3 各財務書類の説明	
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	8
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	11
第4 財務書類から分かること（財政分析）	
財務書類から算出される指標など	12
【資料】財務書類	
一般会計等	15
全体会計	22
連結会計	27

第1 はじめに ～統一的な基準による地方公会計の整備～

1. 統一的な基準による地方公会計の整備

青森市では、市民の皆さまに本市の財政状況を詳しくお知らせするため、これまで総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて「財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）」を作成してきました。

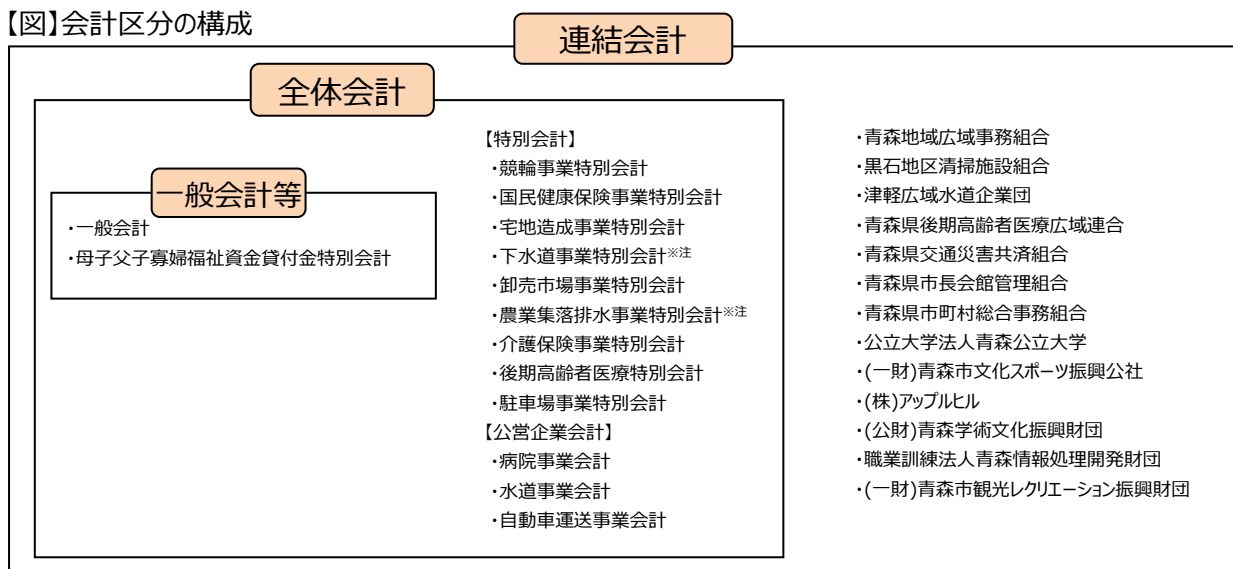
こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的に進められてきましたが、複数の基準があることで市町村間の比較が難しい等の課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。このことから、青森市では、平成28年度決算から、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を行い公表することといたしました。

これら財務書類にて、本市がこれまでに取得した資産や負債に関する情報及び行政サービスに要した費用に関する情報などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけるものと思います。

【表】新地方公会計制度で作成する財務書類

統一的な基準での名称	企業会計での名称	内容
貸借対照表	貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書	損益計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

【図】会計区分の構成



※注1：平成30年度まで連結対象団体であった南黒地方福祉事務組合及び青森市土地開発公社については、解散に伴う団体消滅により、(公財)青森市シルバー人材センターは、出資金全額回収により、いずれも令和元年度末において連結対象団体から除かれました。

※注2：下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計について、非法適用から法適用に移行することに伴い、この資料における全体会計の内訳に含まれておりません。法適用移行後(令和2年4月1日:令和2年度決算)より含まれることとなります。

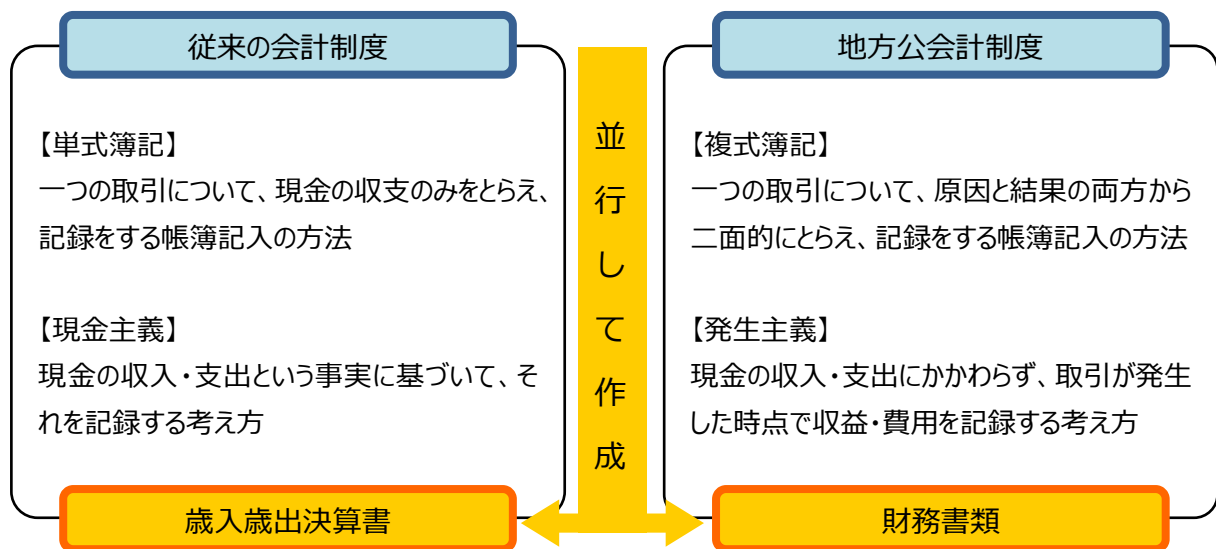
※注3：(一財)青森市文化スポーツ振興公社と(一財)青森市観光レクリエーション振興財団は、令和2年4月1日で合併により、(一財)青森市文化観光振興財団となります。

2. 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収支に着目して整理されており、予算の適正・確実な執行を図るという面で優れていますが、土地や建物、現金預金等の資産や市債等の負債といったストック情報や減価償却費などの見えにくいコストの把握が困難であるという問題があります。

そこで、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる新たな地方公会計制度の整備が進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、従来の会計方式では見えにくいストック情報・コスト情報を備えており、更にはこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。



3. 作成基準日・作成対象期間

<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 	}	<ul style="list-style-type: none"> ・作成基準日 令和2年3月31日 ・作成対象期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日
--	---	---

4. その他

本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

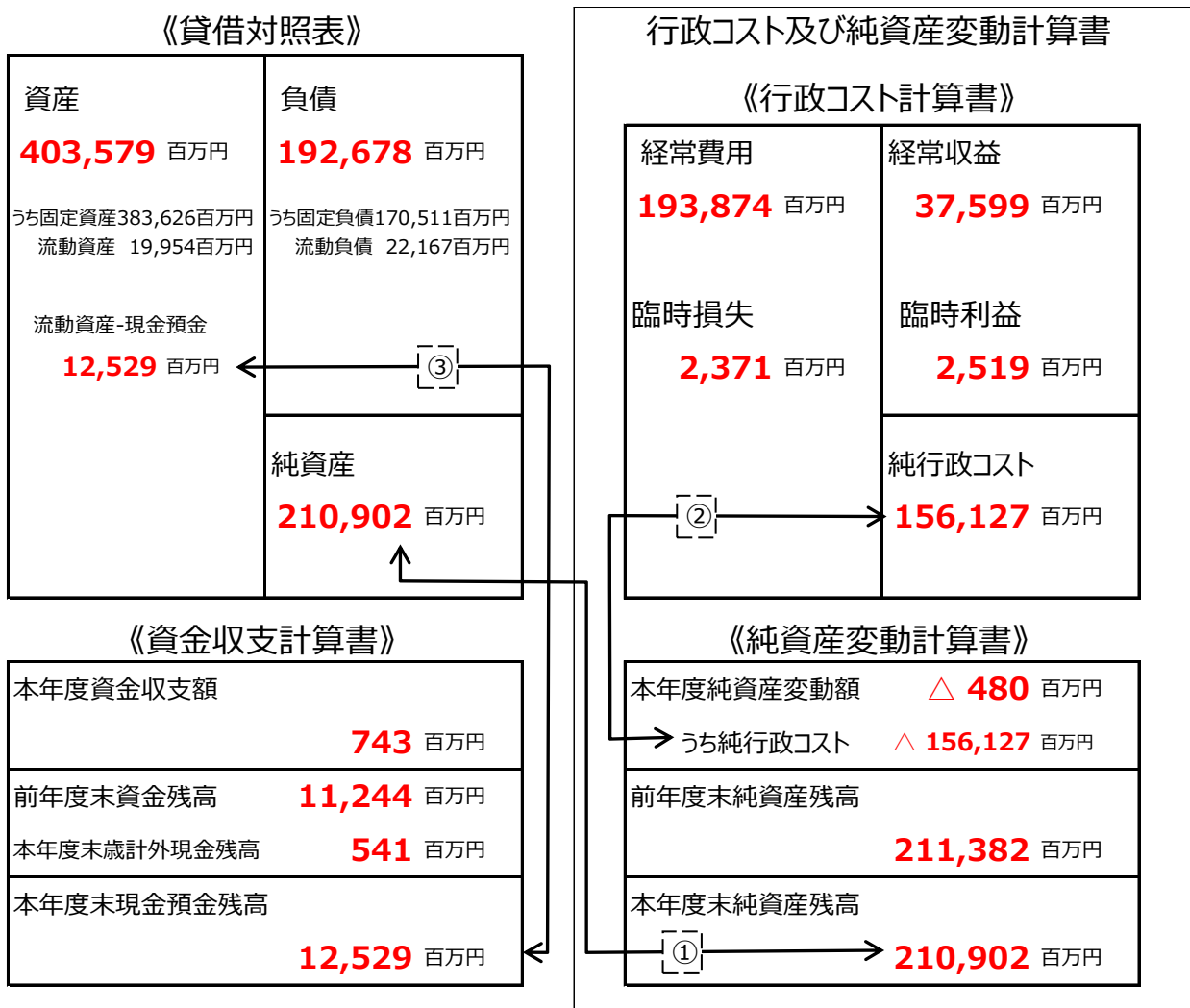
第2 令和元年度の決算状況

財務書類（統一的な基準）による決算報告

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用について把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」になります。以下の表は、青森市の全体会計における令和元年度決算の状況を示しており、矢印は、それぞれの財務書類が相互に関連していることを表しています。

- ①貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ②純資産変動計算書における変動要因のひとつが「純行政コスト」ですが、その明細を示すのが行政コスト計算書になります。
- ③「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」が、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

【令和元年度青森市全体会計決算状況】



第3 各財務書類の説明

1. 貸借対照表

「貸借対照表」は、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部にはこれまで積み上げてきた資産・財産、負債の部には将来世代が負担する金額、純資産の部にはこれまで負担してきた金額が示されています。

○令和2年3月31日現在

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部	318,693	403,579	425,004	負債の部	151,601	192,678	197,838
固定資産	311,464	383,626	402,530	固定負債	136,555	170,511	174,338
有形固定資産	290,990	358,208	373,362	地方債等	123,502	144,960	147,402
事業用資産	161,433	177,986	189,864	長期未払金	-	-	25
インフラ資産	129,036	172,931	173,878	退職手当引当金	12,687	18,381	18,485
物品	521	7,292	9,620	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	760	763	1,077	その他	366	7,170	8,427
投資その他の資産	19,713	24,655	28,091	流動負債	15,045	22,167	23,500
(うち基金)	5,509	7,781	11,078	1年内償還予定地方債等	13,489	17,681	17,976
流動資産	7,229	19,954	22,474	未払金	9	2,165	2,383
現金預金	3,718	12,529	14,754	未払費用	113	115	130
未収金	481	3,357	3,411	前受金	-	-	15
短期貸付金	176	176	176	前受収益	-	-	-
基金	2,777	3,534	3,739	賞与等引当金	885	1,379	1,645
棚卸資産	34	172	199	預り金	541	676	759
その他	51	303	314	その他	7	151	593
徴収不能引当金	▲ 7	▲ 118	▲ 118	純資産の部	167,092	210,902	227,166
資産合計	318,693	403,579	425,004	固定資産形成分	314,416	387,377	405,416
				余剰分(不足分)	▲ 147,324	▲ 176,475	▲ 179,567
				他団体出資等分	-	-	1,318
				負債・純資産合計	318,693	403,579	425,004

《用語解説》

<p>【資産の主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 事業用資産：庁舎・学校・公民館等の資産 インフラ資産：道路・公園などの社会基盤となる資産 物品：器具備品や美術品等の資産 ○無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアや地上権等の無形資産 ○投資その他の資産 <ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金以外の基金、長期延滞債権等の将来現金化が可能な資産 ○流動資産 <ul style="list-style-type: none"> 現金預金：市が保有する現預金、歳計外現金等 未収金：税金や使用料等のうち納期限後1年を経過していない未収金 基金：財政調整基金 徴収不能引当金：債権のうち未回収となる見込額 	<p>【負債の主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○固定負債 <ul style="list-style-type: none"> 地方債等：市債のうち、償還期限が1年超のもの 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 ○流動負債 <ul style="list-style-type: none"> 1年以内に返済や支払を要するものや、すでに支払い義務が確定しているもの等 <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○固定資産形成分 <ul style="list-style-type: none"> 資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されるもの ○余剰分(不足分) <ul style="list-style-type: none"> 費消可能な資源の蓄積を表し、原則として金銭の形態で保有するもの
---	---

《参考》前年度比較

【一般会計等】

(単位：百万円)

	R1①	H30②	比較①-②		R1①	H30②	比較①-②
資産の部	318,693	321,947	▲ 3,254	負債の部	151,601	154,213	▲ 2,612
固定資産	311,464	316,697	▲ 5,233	固定負債	136,555	138,376	▲ 1,821
有形固定資産	290,990	291,340	▲ 350	地方債等	123,502	125,342	▲ 1,840
事業用資産	161,433	158,804	2,629	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	129,036	131,993	▲ 2,957	退職手当引当金	12,687	12,670	17
物品	521	544	▲ 23	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	760	1,191	▲ 431	その他	366	364	2
投資その他の資産	19,713	24,166	▲ 4,453	流動負債	15,045	15,837	▲ 792
(うち基金)	5,509	9,649	▲ 4,140	1年内償還予定地方債等	13,489	14,106	▲ 617
流動資産	7,229	5,251	1,978	未払金	9	40	▲ 31
現金預金	3,718	2,168	1,550	未払費用	113	152	▲ 39
未収金	481	461	20	前受金	-	-	-
短期貸付金	176	458	▲ 282	前受収益	-	-	-
基金	2,777	2,076	701	賞与等引当金	885	880	5
棚卸資産	34	34	0	預り金	541	643	▲ 102
その他	51	62	▲ 11	その他	7	16	▲ 9
徴収不能引当金	▲ 7	▲ 8	1	純資産の部	167,092	167,734	▲ 642
資産合計	318,693	321,947	▲ 3,254	固定資産形成分	314,416	319,231	▲ 4,815
				余剰分(不足分)	▲ 147,324	▲ 151,497	4,173
				他団体出資等分	-	-	-
				負債・純資産合計	318,693	321,947	▲ 3,254

【全体会計】

(単位：百万円)

	R1①	H30②	比較①-②		R1①	H30②	比較①-②
資産の部	403,579	407,395	▲ 3,816	負債の部	192,678	196,013	▲ 3,335
固定資産	383,626	388,640	▲ 5,014	固定負債	170,511	173,205	▲ 2,694
有形固定資産	358,208	358,700	▲ 492	地方債等	144,960	147,322	▲ 2,362
事業用資産	177,986	176,445	1,541	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	172,931	175,563	▲ 2,632	退職手当引当金	18,381	18,557	▲ 176
物品	7,292	6,691	601	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	763	1,193	▲ 430	その他	7,170	7,326	▲ 156
投資その他の資産	24,655	28,747	▲ 4,092	流動負債	22,167	22,808	▲ 641
(うち基金)	7,781	11,616	▲ 3,835	1年内償還予定地方債等	17,681	18,746	▲ 1,065
流動資産	19,954	18,754	1,200	未払金	2,165	1,611	554
現金預金	12,529	11,887	642	未払費用	115	156	▲ 41
未収金	3,357	3,367	▲ 10	前受金	-	-	-
短期貸付金	176	458	▲ 282	前受収益	-	-	-
基金	3,534	2,843	691	賞与等引当金	1,379	1,396	▲ 17
棚卸資産	172	165	7	預り金	676	740	▲ 64
その他	303	147	156	その他	151	159	▲ 8
徴収不能引当金	▲ 118	▲ 113	▲ 5	純資産の部	210,902	211,382	▲ 480
資産合計	403,579	407,395	▲ 3,816	固定資産形成分	387,377	391,983	▲ 4,606
				余剰分(不足分)	▲ 176,475	▲ 180,601	4,126
				他団体出資等分	-	-	-
				負債・純資産合計	403,579	407,395	▲ 3,816

【連結会計】

(単位：百万円)

	R1①	H30②	比較①-②		R1①	H30②	比較①-②
資産の部	425,004	433,961	▲ 8,957	負債の部	197,838	205,002	▲ 7,164
固定資産	402,530	408,433	▲ 5,903	固定負債	174,338	177,271	▲ 2,933
有形固定資産	373,362	374,298	▲ 936	地方債等	147,402	149,906	▲ 2,504
事業用資産	189,864	188,823	1,041	長期未払金	25	59	▲ 34
インフラ資産	173,878	176,548	▲ 2,670	退職手当引当金	18,485	18,707	▲ 222
物品	9,620	8,927	693	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	1,077	1,543	▲ 466	その他	8,427	8,599	▲ 172
投資その他の資産	28,091	32,593	▲ 4,502	流動負債	23,500	27,731	▲ 4,231
(うち基金)	11,078	15,403	▲ 4,325	1年内償還予定地方債等	17,976	22,355	▲ 4,379
流動資産	22,474	25,527	▲ 3,053	未払金	2,383	1,947	436
現金預金	14,754	14,660	94	未払費用	130	171	▲ 41
未収金	3,411	3,439	▲ 28	前受金	15	105	▲ 90
短期貸付金	176	458	▲ 282	前受収益	-	-	-
基金	3,739	3,052	687	賞与等引当金	1,645	1,664	▲ 19
棚卸資産	199	3,873	▲ 3,674	預り金	759	844	▲ 85
その他	314	158	156	その他	593	644	▲ 51
徴収不能引当金	▲ 118	▲ 113	▲ 5	純資産の部	227,166	228,959	▲ 1,793
資産合計	425,004	433,961	▲ 8,957	固定資産形成分	405,416	410,428	▲ 5,012
				余剰分(不足分)	▲ 179,567	▲ 182,254	2,687
				他団体出資等分	1,318	784	534
				負債・純資産合計	425,004	433,961	▲ 8,957

概要

令和元年度末時点における資産合計は、一般会計等で3,186億93百万円、全体会計で4,035億79百万円、連結会計で4,250億4百万円となっております。また、負債合計では、一般会計等で1,516億1百万円、全体会計で1,926億78百万円、連結会計で1,978億38百万円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,670億92百万円、全体会計で2,109億2百万円、連結会計で2,271億66百万円となっております。このうち、資産においては、一般会計等・全体会計・連結会計ともに「有形固定資産」が資産の大部分を占めております。負債においては、一般会計等・全体会計・連結会計ともに「地方債等」や「1年内償還予定地方債等」が大半を占めております。

前年度との比較において、資産の部においては、一般会計等・全体会計・連結会計ともに前年度から減少しております。

本市としては、一般会計等の規模が大半を占めておりますので、その一般会計等における増減の主な要因として挙げますと、事業用資産が前年度と比較して増となっておりますが、これは、青森操車場跡地用地の取得や、新市庁舎の完成に伴う有形固定資産への資産計上等となります。その他、インフラ資産や無形固定資産の減要因としては、減価償却による資産減耗となっております。投資その他の資産が減となっているのは、市債管理基金、公共施設整備基金、地域振興基金等の基金の取り崩しによる減などの財政運営によるものであります。

また、負債においては、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が進んでおり、前年度から26億円の減となっております。純資産については、固定資産形成分が一般会計等・全体会計・連結会計において、ともに大きく減少となっておりますが、これは固定資産計上額と連動による影響であります。なお、余剰分(不足分)がマイナス値である場合、資金の調達を起債などの負債に頼らざるを得ない状況を示しております。この余剰分(不足分)が、前年度から増額となっていることは、財政運営上で見れば改善したものと判断されます。

2. 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、本市が1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。

民間企業における損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものでなく、福祉や教育、ごみ処理、産業振興等といった様々な行政サービスに要した費用(経常費用と臨時損失)から、使用料・手数料等収入(経常収益と臨時利益)を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。この純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているものであるため、市税や国・県の補助金などの現世代の負担で賄われることになります。

○平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	109,619	193,874	227,066
業務費用	42,649	79,453	87,470
人件費	12,303	20,558	25,236
物件費等	28,779	44,972	47,326
その他の業務費用	1,567	13,923	14,908
移転費用	66,970	114,421	139,596
経常収益 B	4,342	37,599	39,233
使用料及び手数料	1,668	18,202	18,237
その他	2,674	19,396	20,995
純経常行政コスト A-B=C	105,277	156,275	187,834
臨時損失 D	2,364	2,371	2,384
臨時利益 E	1,138	2,519	2,546
純行政コスト C+D-E=F	106,503	156,127	187,672

《用語解説》

- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ・物件費等：備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、事業用資産の減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金や児童福祉、生活保護、医療費給付に係る社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

3. 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産がどのように増減したかを表しているもので、また、行政コスト計算書の純行政コストが当年度の税収や国・県の補助金により、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたのかを見ることもできます。本市の純資産が、1年間でどのように増減したかを表しており、青森市の資産状況を知ることができます。

○平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高 G	167,734	211,382	228,959
純行政コスト(△) F	▲ 106,503	▲ 156,127	▲ 187,672
財源 H	105,343	155,081	185,779
税収等	69,227	87,171	101,500
国県等補助金	36,115	67,910	84,279
本年度差額 H-F=I	▲ 1,160	▲ 1,046	▲ 1,893
資産評価差額 J	-	-	-
無償所管換等 K	519	566	559
その他、他団体出資分の増減 L	-	0	▲ 458
本年度純資産変動額 I+J+K+L=M	▲ 642	▲ 480	▲ 1,793
本年度末純資産残高 G+M=N	167,092	210,902	227,166

《用語解説》

- ・税収等：市税、地方交付税及び地方譲与税など
- ・国県等補助金：国庫支出金及び県支出金など
- ・資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

《参考》前年度比較

【一般会計等】

(単位：百万円)

		R1①	H30②	比較①-②
行政コスト計算書	経常費用 A	109,619	108,712	907
	業務費用	42,649	44,935	▲ 2,286
	人件費	12,303	11,870	433
	物件費等	28,779	31,079	▲ 2,300
	その他の業務費用	1,567	1,986	▲ 419
	移転費用	66,970	63,778	3,192
	経常収益 B	4,342	4,640	▲ 298
	使用料及び手数料	1,668	1,754	▲ 86
	その他	2,674	2,886	▲ 212
	純経常行政コスト A-B=C	105,277	104,072	1,205
臨時損失 D	2,364	322	2,042	
臨時利益 E	1,138	29	1,109	
純行政コスト C+D-E=F	106,503	104,365	2,138	

純資産変動計算書	前年度末純資産残高 G	167,734	171,755	▲ 4,021
	純行政コスト(△) F	▲ 106,503	▲ 104,365	▲ 2,138
	財源 H	105,343	101,131	4,212
	税収等	69,227	68,429	798
	国県等補助金	36,115	32,702	3,413
	本年度差額 H-F=I	▲ 1,160	▲ 3,234	2,074
	資産評価差額 J	-	-	-
	無償所管換等 K	519	▲ 786	1,305
	その他、他団体出資分の増減 L	-	-	-
	本年度純資産変動額 I+J+K+L=M	▲ 642	▲ 4,020	3,378
本年度末純資産残高 G+M=N	167,092	167,734	▲ 642	

【全体会計】

(単位：百万円)

		R1①	H30②	比較①-②
行政コスト計算書	経常費用 A	193,874	194,560	▲ 686
	業務費用	79,453	84,030	▲ 4,577
	人件費	20,558	20,029	529
	物件費等	44,972	47,465	▲ 2,493
	その他の業務費用	13,923	16,536	▲ 2,613
	移転費用	114,421	110,530	3,891
	経常収益 B	37,599	39,833	▲ 2,234
	使用料及び手数料	18,202	18,404	▲ 202
	その他	19,396	21,428	▲ 2,032
	純経常行政コスト A-B=C	156,275	154,728	1,547
臨時損失 D	2,371	550	1,821	
臨時利益 E	2,519	864	1,655	
純行政コスト C+D-E=F	156,127	154,414	1,713	

純資産変動計算書	前年度末純資産残高 G	211,382	214,123	▲ 2,741
	純行政コスト(△) F	▲ 156,127	▲ 154,414	▲ 1,713
	財源 H	155,081	151,120	3,961
	税収等	87,171	86,825	346
	国県等補助金	67,910	64,296	3,614
	本年度差額 H-F=I	▲ 1,046	▲ 3,294	2,248
	資産評価差額 J	-	-	-
	無償所管換等 K	566	553	13
	その他、他団体出資分の増減 L	0	-	0
	本年度純資産変動額 I+J+K+L=M	▲ 480	▲ 2,741	2,261
本年度末純資産残高 G+M=N	210,902	211,382	▲ 480	

【連結会計】

(単位：百万円)

		R1①	H30②	比較①-②
行政コスト計算書	経常費用 A	227,066	227,489	▲ 423
	業務費用	87,470	92,440	▲ 4,970
	人件費	25,236	24,704	532
	物件費等	47,326	50,270	▲ 2,944
	その他の業務費用	14,908	17,465	▲ 2,557
	移転費用	139,596	135,049	4,547
	経常収益 B	39,233	42,178	▲ 2,945
	使用料及び手数料	18,237	18,440	▲ 203
	その他	20,995	23,738	▲ 2,743
	純経常行政コスト A-B=C	187,834	185,311	2,523
臨時損失 D	2,384	546	1,838	
臨時利益 E	2,546	913	1,633	
純行政コスト C+D-E=F	187,672	184,944	2,728	
純資産変動計算書	前年度末純資産残高 G	228,959	232,065	▲ 3,106
	純行政コスト(△) F	▲ 187,672	▲ 184,944	▲ 2,728
	財源 H	185,779	181,668	4,111
	税収等	101,500	100,953	547
	国県等補助金	84,279	80,716	3,563
	本年度差額 H-F=I	▲ 1,893	▲ 3,276	1,383
	資産評価差額 J	-	1	▲ 1
	無償所管換等 K	559	552	7
	その他、他団体出資分の増減 L	▲ 458	▲ 383	▲ 75
	本年度純資産変動額 I+J+K+L=M	▲ 1,793	▲ 3,106	1,313
本年度末純資産残高 G+M=N	227,166	228,959	▲ 1,793	

概要

令和元年度における行政サービス等の提供に要した人件費や物件費などの経常費用については、一般会計等で1,096億19百万円、全体会計で1,938億74百万円、連結会計で2,270億66百万円で、使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で43億42百万円、全体会計375億99百万円、連結会計392億33百万円となり、経常収益から経常費用を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で1,052億77百万円、全体会計で1,562億75百万円、連結会計で1,878億34百万円となりました。また、臨時損失と臨時利益を含めた「純行政コスト」は、一般会計等で1,065億3百万円、全体会計で1,561億27百万円、連結会計で1,876億72百万円となりました。

行政コスト計算書にて、一般会計等における前年度比較では、人件費が4億33百万円の増となっておりますが、人勤に伴う給与改定による職員給与費の増額によるものと、その影響による退職手当引当金の増によるものです。また、物件費等において23億円の減となっておりますが、これは消費税増税等による物件費の増額があったものの、少雪に伴う除排雪経費の大幅な減額（△19億円）によるものです。

この他、移転費用が31億92百万円の増となっておりますが、病院事業会計への基準外繰出金、保育無償化に伴う子育て関連の扶助費や障がい関連の扶助費の増加といったものです。

純資産変動計算書における前年度比較としては、一般会計等では、前年度末から6億42百万円減の1,670億92百万円、全体会計では前年度末から4億80百万円減の2,109億2百万円、連結会計では前年度末から17億93百万円減の2,271億66百万円となっております。純資産残高が前年度から減少した要因としては、貸借対照表の概要でも述べたように、有形固定資産の減価償却が大きな要因であります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。また、業務活動と投資活動の収支を合算したものを基礎的財政収支といいます。なお、この計算書における本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産における現金預金と一致します。

○平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等			全体会計		
	R1①	H30②	比較①-②	R1①	H30②	比較①-②
業務活動収支 ②-①+④-③= A	6,848	5,223	1,625	10,699	8,606	2,093
業務支出 ①	98,402	97,628	774	177,795	179,629	▲ 1,834
業務収入 ②	105,368	102,853	2,515	188,612	188,237	375
臨時支出 ③	1,004	2	1,002	1,004	2	1,002
臨時収入 ④	885	-	885	885	-	885
投資活動収支 ⑥-⑤= B	▲ 2,739	▲ 191	▲ 2,548	▲ 6,529	▲ 4,223	▲ 2,306
投資活動支出 ⑤	12,499	6,479	6,020	17,155	11,009	6,146
投資活動収入 ⑥	9,760	6,289	3,471	10,627	6,786	3,841
基礎的財政収支 A+B= C	4,109	5,032	▲ 923	4,170	4,383	▲ 213
財務活動収支 ⑧-⑦= D	▲ 2,457	▲ 5,795	3,338	▲ 3,427	▲ 6,871	3,444
財務活動支出 ⑦	17,011	18,373	▲ 1,362	20,696	21,416	▲ 720
財務活動収入 ⑧	14,554	12,578	1,976	17,269	14,545	2,724
本年度資金収支額 C+D= E	1,653	▲ 762	2,415	743	▲ 2,488	3,231
前年度末資金残高 F	1,524	2,286	▲ 762	11,244	13,732	▲ 2,488
本年度末資金残高 E+F= G	3,177	1,524	1,653	11,987	11,244	743
前年度末歳計外現金残高 H	643	624	19	643	624	19
本年度歳計外現金増減額 I	▲ 102	19	▲ 121	▲ 102	19	▲ 121
本年度末歳計外現金残高 H+I= J	541	643	▲ 102	541	643	▲ 102
本年度末現金預金残高 G+J= K	3,718	2,168	1,550	12,529	11,887	642

概要

業務活動収支は、一般会計等で68億48百万円、全体会計で106億99百万円の増となりましたが、投資活動収支においては、一般会計等で27億39百万円、全体会計で65億29百万円の減となっております。また、財務活動収支では、一般会計等で24億57百万円、全体会計で34億27百万円の減となりました。なお、投資活動収支が前年度と比較し大きく増加している要因としては、有形固定資産形成の増要因と同じように、青森操車場跡地用地の取得や新市庁舎整備に伴う支出等と、それに伴う国補助金や公共施設整備基金等の基金取り崩しによるものです。

その結果、本年度の資金収支額は、一般会計等で16億53百万円、全体会計では7億43百万円の増となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で31億77百万円、全体会計で119億87百万円となりました。これに、歳計外現金を含めた本年度末の現金預金残高は一般会計等で37億18百万円、全体会計では125億29百万円となり、一般会計等では前年から15億50百万円、全体会計では6億42百万円の増となりました。

※連結会計における資金収支計算書については、連結対象団体において「公益法人会計基準の運用指針」により、資金収支計算書にあたるキャッシュフロー計算書を作成していない団体もあることから、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

《用語解説》

- 業務活動収支：行政サービスを行うことで生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：市税、使用料、手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である国県補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に係る収入と支出
 - ・財務活動支出：市債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：市債の借入れや基金繰入金など
- 歳計外現金：契約保証金や市営住宅の敷金等の預り金といった市の所有に属していない現金

第4 財務書類から分かること（財務分析）

財務書類から算出される指標など

1. 青森市の決算状況における各指標について

統一的な基準による地方公会計制度による各財務書類を活用し、青森市の財政状況等様々な分析・把握することができます。ここでは、令和元年度決算数値を基に市民一人当たりの資産額などの主な指標についてまとめました。また、比較参考として前年度数値も記載しております。

※青森市の人口【住民基本台帳人口より】 H30決算：282,061人（H31.3.31） R1決算：278,964人(R2.3.31)

※BS：貸借対照表（Balance Sheet） ※PL：行政コスト計算書（Profit and Loss statement）

※NW：純資産変動計算書（Net Worth statement）

（1）市民一人あたりの資産・負債等を表す指標

ここでは、市民一人あたりにおける資産・負債額などの指標を表しております。これらの指標は、どれだけ資産があるか、また将来世代に残っている負債(借金)がどれくらいあるかを表しており、財政の健全性を比較することができます。更には、市民一人あたりの行政コストを算出することにより、教育・福祉等の経常的な行政サービスの効率性を比較することができます。以下の表は、青森市における市民一人当たりの指標について、まとめたものとなっております。

指標	区分	一般会計等	全体会計	連結会計	計算式
①市民一人当たりの資産額	H30	114.1万円	144.4万円	153.9万円	BS資産合計／住基台帳人口
	R1	114.2万円	144.7万円	152.4万円	
②市民一人当たりの固定資産 (土地・建物等)の額	H30	112.3万円	137.8万円	144.8万円	BS固定資産合計／住基台帳人口
	R1	111.7万円	137.5万円	144.3万円	
③市民一人当たりの流動資産 (現金預金等)の額	H30	1.9万円	6.6万円	9.1万円	BS流動資産合計／住基台帳人口
	R1	2.6万円	7.2万円	8.1万円	
④市民一人当たりの負債額	H30	54.7万円	69.5万円	72.7万円	BS負債合計／住基台帳人口
	R1	54.3万円	69.1万円	70.9万円	
⑤市民一人当たりの地方債残額	H30	49.4万円	58.9万円	61.1万円	(BS地方債等+1年内償還予定地方債等)／住基台帳人口
	R1	49.1万円	58.3万円	59.3万円	
⑥市民一人当たりの純行政コスト	H30	37.0万円	54.7万円	65.6万円	PL純行政コスト／住基台帳人口
	R1	38.2万円	56.0万円	67.3万円	

（2）弾力性を表す指標

税収等の一般財源が、どれだけ資産形成を伴わないで行政コストに充てられたかを表します。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぎ資産が形成されたか、または負担が軽減されたことを表します。逆に100%を上回っている場合は、純資産が取り崩されたか、または翌年度以降の負担が増加したことを表します。この比率が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いこととなり、100%を上回る状況とは、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということとなります。

指標	区分	一般会計等	全体会計	連結会計	計算式
①行政コスト対税収等比率	H30	103.2%	102.2%	101.8%	PL純行政コスト／NW財源
	R1	101.1%	100.7%	101.0%	

（３）自律性を表す指標

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料等であり受益者負担の金額を表しており、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。経年や類似団体と比較することで、市の受益者負担の水準や特徴を把握することができます。

指標	区分	一般会計等	全会計	連結会計	計算式
①受益者負担比率	H30	4.3%	20.5%	15.2%	PL経常収益/PL経常費用
	R1	4.0%	19.4%	17.3%	

（４）資産形成を表す指標

「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」は、有形固定資産の耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを表しております。この比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。

※経年を表す指標であり、実際の老朽化度合いを示しているものではありません。

指標	区分	一般会計等	全会計	連結会計	計算式
①有形固定資産減価償却率	H30	57.1%	57.6%	57.5%	BS減価償却累計/((BS有形固定資産合計-非償却資産)+減価償却累計額)
	R1	58.3%	58.7%	59.4%	

【参考】一般会計等における行政目的別有形固定資産減価償却率

以下の表は、青森市の有形固定資産における有形固定資産減価償却率を行政目的別にまとめたものとなります。H30とR1を比較して、新市庁舎完成に伴う資産計上により総務については、減価償却率が減少しましたが、それ以外の目的別資産においては、減価償却による資産減耗により、老朽化が進んだものとなっております。特に、消防においては、減価償却率が93%と、特に老朽化が進んでいる状況となっております。

行政目的	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
H30決算	58.4%	59.0%	47.8%	38.8%	44.2%	90.1%	61.2%
R1決算	60.0%	60.4%	49.6%	40.3%	46.3%	93.6%	46.6%

（５）世代公平性を表す指標

貸借対照表のうち、純資産はこれまでの世代が負担してきた資産を表しております。

「純資産比率」及び「将来世代負担比率」は、世代間の公平性を測る指標の一つであり、今まで比較的豊かな財源等により社会資本整備を行い、地方債の発行を抑制してきたのであれば、「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低くなっており、これは将来負担が小さいことを表しております。逆に、地方債によって社会資本形成を継続して行ってきた場合は、「純資産比率」が低く、「将来世代負担率」が高くなります。

指標	区分	一般会計等	全会計	連結会計	計算式
①純資産比率	H30	52.1%	51.9%	52.8%	BS純資産合計/BS資産合計
	R1	52.4%	52.3%	53.5%	
②将来世代負担比率	H30	47.9%	46.3%	46.0%	(BS地方債+1年内償還予定地方債等)/BS有形固定資産
	R1	47.1%	45.4%	44.3%	

2. 各指標による他都市との比較

統一的な基準による財務書類により、数値の作成基準が統一化されたことで、これまでは比較ができなかった他都市との比較が可能となりました。以下の表では、先ほど記載した各指標において、令和元年度決算のうち一般会計等における近隣都市や類似団体である中核市平均との比較をまとめました。

※中核市平均については、令和元年度決算においてすべての団体がそろっていないことから、令和2年3月31日現在の中核市58市における平成30年度決算の財務書類より算出しております

※中核市平均の人口【住民基本台帳人口より】 H30決算：370,497人(H31.3.31)

(1) 市民一人あたりの資産・負債等を表す指標

指 標	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 〔H30決算〕
①市民一人当たりの資産額	114.2万円	113.4万円	149.6万円	147.1万円
②市民一人当たりの固定資産の額	111.7万円	108.8万円	147.0万円	142.4万円
③市民一人当たりの流動資産の額	2.6万円	4.6万円	2.6万円	4.7万円
④市民一人当たりの負債額	54.3万円	56.3万円	55.7万円	43.8万円
⑤市民一人当たりの地方債残額	49.1万円	52.2万円	51.1万円	37.9万円
⑥市民一人当たりの純行政コスト	38.2万円	37.9万円	40.3万円	32.3万円

(2) 弾力性を表す指標

指 標	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 〔H30決算〕
①行政コスト対税収等比率	101.1%	98.4%	102.4%	100.3%

(3) 自律性を表す指標

指 標	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 〔H30決算〕
①受益者負担比率	4.0%	3.3%	4.1%	5.2%

(4) 資産形成を表す指標

指 標	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 〔H30決算〕
①有形固定資産減価償却率	58.3%	63.6%	55.5%	61.5%

(5) 世代公平性を表す指標

指 標	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 〔H30決算〕
①純資産比率	52.4%	50.3%	62.7%	70.2%
②将来世代負担比率	47.1%	53.1%	37.6%	28.6%

青森市と他都市を比較した場合、市民一人当たりの資産額については八戸市と同程度であります。中核市平均と比較して少なくなっており、負債額や地方債残額及び純行政コストについては、近隣自治体との比較では同程度であります。中核市平均と比較して多いものとなっております。

有形固定資産減価償却率については、中核市平均と比較しても低いものとなっております。将来世代負担比率が中核市平均と比較しても高いものであることから、今後、施設の老朽化対策を行う際には、世代間の負担に留意しながら検討する必要があります。

【資料】財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	311,464	固定負債	136,555
有形固定資産	290,990	地方債等	123,502
事業用資産	161,433	長期未払金	-
土地	61,851	退職手当引当金	12,687
立木竹	1,263	損失補償等引当金	-
建物	213,790	その他	366
建物減価償却累計額	△ 121,128	流動負債	15,045
工作物	4,484	1年内償還予定地方債等	13,489
工作物減価償却累計額	△ 1,945	未払金	9
船舶	1,777	未払費用	113
船舶減価償却累計額	△ 539	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	885
航空機	-	預り金	541
航空機減価償却累計額	-	その他	7
その他	-	負債合計	151,601
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,879	固定資産等形成分	314,416
インフラ資産	129,036	余剰分（不足分）	△ 147,324
土地	8,925	他団体出資等分	-
建物	4,062		
建物減価償却累計額	△ 3,009		
工作物	288,094		
工作物減価償却累計額	△ 170,791		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,756		
物品	4,492		
物品減価償却累計額	△ 3,971		
無形固定資産	760		
ソフトウェア	688		
その他	72		
投資その他の資産	19,713		
投資及び出資金	9,283		
有価証券	750		
出資金	8,533		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,197		
長期貸付金	2,757		
基金	5,509		
減債基金	1,258		
その他	4,251		
その他	180		
徴収不能引当金	△ 213		
流動資産	7,229		
現金預金	3,718		
未収金	481		
短期貸付金	176		
基金	2,777		
財政調整基金	2,777		
減債基金	-		
棚卸資産	34		
その他	51		
徴収不能引当金	△ 7		
資産合計	318,693	純資産合計	167,092
		負債及び純資産合計	318,693

一般会計等行政コスト計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	109,619
業務費用	42,649
人件費	12,303
職員給与費	9,887
賞与等引当金繰入額	885
退職手当引当金繰入額	822
その他	709
物件費等	28,779
物件費	15,391
維持補修費	2,295
減価償却費	11,089
その他	4
その他の業務費用	1,567
支払利息	960
徴収不能引当金繰入額	172
その他	435
移転費用	66,970
補助金等	15,555
社会保障給付	40,673
他会計への繰出金	10,714
その他	28
経常収益	4,342
使用料及び手数料	1,668
その他	2,674
純経常行政コスト	105,277
臨時損失	2,364
災害復旧事業費	1,004
資産除売却損	121
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,239
臨時利益	1,138
資産売却益	98
その他	1,040
純行政コスト	106,503

一般会計等純資産変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	167,734	319,231		△ 151,497
純行政コスト (△)	△ 106,503			△ 106,503
財源	105,343			105,343
税収等	69,227			69,227
国県等補助金	36,115			36,115
本年度差額	△ 1,160			△ 1,160
固定資産の変動 (内部変動)		△ 5,333		5,333
有形固定資産等の増加		11,472		△ 11,472
有形固定資産等の減少		△ 12,944		12,944
貸付金・基金等の増加		1,060		△ 1,060
貸付金・基金等の減少		△ 4,922		4,922
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	519	519		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	△ 642	△ 4,815		4,173
本年度末純資産残高	167,092	314,416		△ 147,324

一般会計等資金収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	98,402
業務費用支出	31,432
人件費支出	12,281
物件費等支出	17,718
支払利息支出	999
その他の支出	434
移転費用支出	66,970
補助金等支出	15,555
社会保障給付支出	40,673
他会計への繰出支出	10,714
その他の支出	28
業務収入	105,368
税収等収入	69,094
国県等補助金収入	32,070
使用料及び手数料収入	1,671
その他の収入	2,533
臨時支出	1,004
災害復旧事業費支出	1,004
その他の支出	-
臨時収入	885
業務活動収支	6,848
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,499
公共施設等整備費支出	11,015
基金積立金支出	994
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	490
その他の支出	-
投資活動収入	9,760
国県等補助金収入	4,045
基金取崩収入	4,434
貸付金元金回収収入	914
資産売却収入	203
その他の収入	164
投資活動収支	△ 2,739
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,011
地方債償還支出	17,011
その他の支出	-
財務活動収入	14,554
地方債発行収入	14,554
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,457
本年度資金収支額	1,653
前年度末資金残高	1,524
本年度末資金残高	3,177
前年度末歳計外現金残高	643
本年度歳計外現金増減額	△ 102
本年度末歳計外現金残高	541
本年度末現金預金残高	3,718

一般会計等財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6 年～50 年
工作物	3 年～60 年
物品	2 年～31 年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当引当金期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

預金（要求払預金（本市「財務規則」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等））、また、現金は地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定に加え、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

① 連結対象団体である（一財）青森市文化スポーツ振興公社と（一財）青森市観光レクリエーション振興財団は、令和2年4月1日で合併により、（一財）青森市文化観光振興財団となりました。

② 令和2年4月1日より下水道事業会計並びに農業集落排水事業会計の法適用移行完了（公営企業会計化）に伴い、令和2年度決算より全体財務書類の対象範囲に加わります。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

② 一般会計等は、普通会計の対象範囲と差異がありません。

③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率

- (赤字額無し)

連結実質赤字比率	-	(赤字額無し)
実質公債費比率	15.0%	
将来負担比率	93.6%	
⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額		29,599 百万円
⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額		6,819 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額
該当事項はありません。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 117,424 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	66,411 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	95 百万円
将来負担額	184,716 百万円
充当可能基金額	9,797 百万円
特定財源見込額	4,469 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	117,424 百万円
- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項はありません。
- ⑤ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物
該当事項はありません。
- ⑥ 建物のうち 11,442 百万円、土地のうち 2,892 百万円等は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

開始貸借対照表を作成しているので、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は省略しております。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 4,290 百万円
※業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支として算出
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	131,304 百万円	128,177 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△737 百万円	737 百万円
資金収支計算書	130,567 百万円	128,914 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	6,848 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,045 百万円
債権額等の増減	△33 百万円

債務額等の増減	179 百万円
減価償却費	△11,089 百万円
賞与等引当金繰入額	△5 百万円
退職手当引当金繰入額	△17 百万円
徴収不能引当金繰入額	△29 百万円
資産除売却損益等	△1,593 百万円
投資損失引当金繰入額	0 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,160 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 30,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

該当事項はありません。

全体会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	383,626	固定負債	170,511
有形固定資産	358,208	地方債等	144,960
事業用資産	177,986	長期未払金	-
土地	68,572	退職手当引当金	18,381
立木竹	1,263	損失補償等引当金	-
建物	249,272	その他	7,170
建物減価償却累計額	△ 147,559	流動負債	22,167
工作物	5,565	1年内償還予定地方債等	17,681
工作物減価償却累計額	△ 2,555	未払金	2,165
船舶	1,777	未払費用	115
船舶減価償却累計額	△ 539	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,379
航空機	-	預り金	676
航空機減価償却累計額	-	その他	151
その他	-	負債合計	192,678
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,189	固定資産等形成分	387,377
インフラ資産	172,931	余剰分（不足分）	△ 176,475
土地	11,519	他団体出資等分	-
建物	8,778		
建物減価償却累計額	△ 5,681		
工作物	368,547		
工作物減価償却累計額	△ 212,329		
その他	139		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,957		
物品	25,809		
物品減価償却累計額	△ 18,517		
無形固定資産	763		
ソフトウェア	688		
その他	75		
投資その他の資産	24,655		
投資及び出資金	9,304		
有価証券	750		
出資金	8,553		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,643		
長期貸付金	2,757		
基金	7,781		
減債基金	1,258		
その他	6,523		
その他	648		
徴収不能引当金	△ 477		
流動資産	19,954		
現金預金	12,529		
未収金	3,357		
短期貸付金	176		
基金	3,534		
財政調整基金	3,534		
減債基金	-		
棚卸資産	172		
その他	303		
徴収不能引当金	△ 118		
資産合計	403,579	純資産合計	210,902
		負債及び純資産合計	403,579

全体会計行政コスト計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	193,874
業務費用	79,453
人件費	20,558
職員給与費	17,206
賞与等引当金繰入額	1,333
退職手当引当金繰入額	1,293
その他	726
物件費等	44,972
物件費	27,463
維持補修費	2,972
減価償却費	14,497
その他	40
その他の業務費用	13,923
支払利息	1,267
徴収不能引当金繰入額	217
その他	12,439
移転費用	114,421
補助金等	71,329
社会保障給付	40,709
他会計への繰出金	2,296
その他	88
経常収益	37,599
使用料及び手数料	18,202
その他	19,396
純経常行政コスト	156,275
臨時損失	2,371
災害復旧事業費	1,004
資産除売却損	121
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,247
臨時利益	2,519
資産売却益	98
その他	2,421
純行政コスト	156,127

全体会計純資産変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分
			(不足分)
前年度末純資産残高	211,382	391,983	△ 180,601
純行政コスト (△)	△ 156,127		△ 156,127
財源	155,081		155,081
税収等	87,171		87,171
国県等補助金	67,910		67,910
本年度差額	△ 1,046		△ 1,046
固定資産の変動 (内部変動)		△ 5,275	5,275
有形固定資産等の増加		16,552	△ 16,552
有形固定資産等の減少		△ 18,213	18,213
貸付金・基金等の増加		1,549	△ 1,549
貸付金・基金等の減少		△ 5,163	5,163
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	566	566	
その他	0	102	△ 102
本年度純資産変動額	△ 480	△ 4,606	4,126
本年度末純資産残高	210,902	387,377	△ 176,475

全体会計資金収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	177,795
業務費用支出	63,391
人件費支出	19,720
物件費等支出	30,633
支払利息支出	1,308
その他の支出	11,730
移転費用支出	114,404
補助金等支出	71,316
社会保障給付支出	40,709
他会計への繰出支出	2,296
その他の支出	83
業務収入	188,612
税収等収入	90,547
国県等補助金収入	63,775
使用料及び手数料収入	17,231
その他の収入	17,059
臨時支出	1,004
災害復旧事業費支出	1,004
その他の支出	-
臨時収入	885
業務活動収支	10,699
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,155
公共施設等整備費支出	15,183
基金積立金支出	1,482
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	490
その他の支出	0
投資活動収入	10,627
国県等補助金収入	4,046
基金取崩収入	4,626
貸付金元金回収収入	914
資産売却収入	904
その他の収入	136
投資活動収支	△ 6,529
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,696
地方債償還支出	20,696
その他の支出	-
財務活動収入	17,269
地方債発行収入	17,269
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,427
本年度資金収支額	743
前年度末資金残高	11,244
本年度末資金残高	11,987
前年度末歳計外現金残高	643
本年度歳計外現金増減額	△ 102
本年度末歳計外現金残高	541
本年度末現金預金残高	12,529

全体会計財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法

ただし、公営企業会計において以下の通りです。

先入先出法による原価法・・・病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～65年

工作物 3年～80年

物品 2年～31年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により又は徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により 1 又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

① 連結対象団体である（一財）青森市文化スポーツ振興公社と（一財）青森市観光レクリエーション振興財団は、令和2年4月1日で合併により、（一財）青森市文化観光振興財団となりました。

② 令和2年4月1日より下水道事業会計並びに農業集落排水事業会計の法適用移行完了（公営企業会計化）に伴い、令和2年度決算より全体財務書類の対象範囲に加わります。

4. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 平成27年（ワ）第204号損害賠償請求事件（市民病院事務局）

② 平成31年（ワ）第22号損害賠償請求事件（市民病院事務局）

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、競輪事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、駐車場事業特別会計、卸売市場事業特別会計、宅地造成事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計

② 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	402,530	固定負債	174,338
有形固定資産	373,362	地方債等	147,402
事業用資産	189,864	長期未払金	25
土地	71,279	退職手当引当金	18,485
立木竹	1,263	損失補償等引当金	-
建物	264,369	その他	8,427
建物減価償却累計額	△ 154,808	流動負債	23,500
工作物	11,137	1年内償還予定地方債等	17,976
工作物減価償却累計額	△ 6,804	未払金	2,383
船舶	1,777	未払費用	130
船舶減価償却累計額	△ 539	前受金	15
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,645
航空機	-	預り金	759
航空機減価償却累計額	-	その他	593
その他	-	負債合計	197,838
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,189	固定資産等形成分	405,416
インフラ資産	173,878	余剰分（不足分）	△ 179,567
土地	11,644	他団体出資等分	1,318
建物	9,029		
建物減価償却累計額	△ 5,838		
工作物	370,681		
工作物減価償却累計額	△ 213,747		
その他	140		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	1,969		
物品	30,962		
物品減価償却累計額	△ 21,342		
無形固定資産	1,077		
ソフトウェア	735		
その他	343		
投資その他の資産	28,091		
投資及び出資金	9,422		
有価証券	868		
出資金	8,553		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,643		
長期貸付金	2,757		
基金	11,078		
減債基金	1,258		
その他	9,821		
その他	668		
徴収不能引当金	△ 477		
流動資産	22,474		
現金預金	14,754		
未収金	3,411		
短期貸付金	176		
基金	3,739		
財政調整基金	3,724		
減債基金	15		
棚卸資産	199		
その他	314		
徴収不能引当金	△ 118		
資産合計	425,004	純資産合計	227,166
		負債及び純資産合計	425,004

連結会計行政コスト計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	227,066
業務費用	87,470
人件費	25,236
職員給与費	21,320
賞与等引当金繰入額	1,602
退職手当引当金繰入額	1,298
その他	1,017
物件費等	47,326
物件費	28,589
維持補修費	3,208
減価償却費	15,248
その他	281
その他の業務費用	14,908
支払利息	1,280
徴収不能引当金繰入額	217
その他	13,411
移転費用	139,596
補助金等	60,829
社会保障給付	76,359
他会計への繰出金	2,296
その他	111
経常収益	39,233
使用料及び手数料	18,237
その他	20,995
純経常行政コスト	187,834
臨時損失	2,384
災害復旧事業費	1,004
資産除売却損	121
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,260
臨時利益	2,546
資産売却益	99
その他	2,446
純行政コスト	187,672

連結会計純資産変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	合計	(単位：百万円)		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	228,959	410,428	△ 182,254	784
純行政コスト(△)	△ 187,672		△ 187,665	△ 10
財源	185,779		185,770	9
税収等	101,500		101,500	-
国県等補助金	84,279		84,270	9
本年度差額	△ 1,893		△ 1,892	△ 1
固定資産の変動(内部変動)		△ 6,049	6,049	
有形固定資産等の増加		17,076	△ 17,076	
有形固定資産等の減少		△ 19,063	19,063	
貸付金・基金等の増加		2,675	△ 2,675	
貸付金・基金等の減少		△ 6,737	6,737	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	559	559		
他団体出資等分の増加	535			535
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 993	477	△ 1,470	
本年度純資産変動額	△ 1,793	△ 5,013	2,687	533
本年度末純資産残高	227,166	405,416	△ 179,567	1,318

連結会計財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法による売価還元法
ただし、公営企業会計において以下の通りです。また、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
先入先出法による原価法・・・病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 年～65 年
工作物	3 年～80 年
物品	2 年～31 年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により又は徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により 1 又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

① 連結対象団体である（一財）青森市文化スポーツ振興公社と（一財）青森市観光レクリエーション振興財団は、令和2年4月1日で合併により、（一財）青森市文化観光振興財団となりました。

② 令和2年4月1日より下水道事業会計並びに農業集落排水事業会計の法適用移行完了（公営企業会計化）に伴い、令和2年度決算より全体財務書類の対象範囲に加わります。

4. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 平成27年（ワ）第204号損害賠償請求事件（市民病院事務局）

② 平成31年（ワ）第22号損害賠償請求事件（市民病院事務局）

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	特別会計	全部連結	-
競輪事業特別会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
宅地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	-
卸売市場事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	-

病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
自動車運送事業会計	公営企業会計	全部連結	－
青森地域広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※下記参照
黒石地区清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.97%
津軽広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.85%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計分) 19.17% (特別会計分) 22.07%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.11%
青森県市長会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.19%
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.14%
公立大学法人青森公立大学	地方独立行政法人	全部連結	－
(一財)青森市文化スポーツ振興公社	第三セクター等	全部連結	－
(株)アップルヒル	第三セクター等	全部連結	－
(公財)青森学術文化振興財団	第三セクター等	全部連結	－
職業訓練法人青森情報処理開発財団	第三セクター等	比例連結	40.00%
(一財)青森市観光レクリエーション振興財団	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- I 公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
 - II 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 なお、青森地域広域事務組合における比例連結割合については、内容に応じて異なる比例連結割合を適用しており、共通経費(総務費・議会費)78.079～100%、民生費 90.694%、衛生費 50.0～89.0%、青森消防費 100%等となっております。
 - III 地方独立行政法人及び地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
 - IV 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても財政支援等の実態や関与実態等を総合的に勘案し、実質的に主導的な立場を確保している団体を含む。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性が無い場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
 当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



令和3年6月30日作成
青森市役所 企画部財政課